

## 第3章 各事業の概要と実績・評価

### I 森林部門

#### 1 環境保全林整備事業

(R6 実績額:416,490千円(うち199,715千円はR5 繰越額)  
／R6 予算額:545,081千円(うち201,006千円はR5 繰越額))

**事業概要** 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

**担当課** 林政部 森林経営課

##### 1 事業の目的

- 森林所有者による森林整備の実施が困難な水源地域や溪流域、急傾斜地等の森林における公益的機能の維持向上のため、各種団体が行う間伐等に対して支援を行います。
- 環境保全林の人の生活圏に近い里山林エリアにおいて、公益的機能向上とあわせて地域住民の生活環境の保全のため、不要木除去等に対して支援を行います。

##### 2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林、里山林等における間伐、不用木や枯損木等の除去、森林病害虫の防除、放置竹林における整備を実施します。  
○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等  
○補助率：10／10（間伐上限：県の定める標準事業費、関連条件整備：38千円／ha）

##### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林 10,500ha	1,356.75ha (うちR5年度繰越676.24ha) ／2,100ha	4,414.40ha／10,500ha

##### 4 令和6年度事業の実施状況

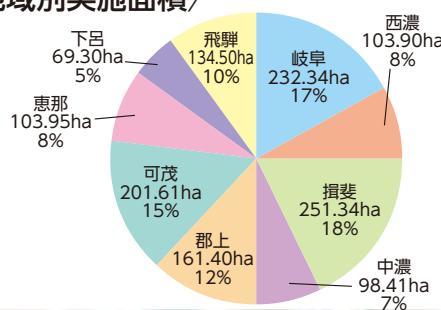
29市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
29市町村	(※)1,377.58ha (うちR5年度繰越676.24ha)	416,063	416,063 (うちR5年度繰越199,715)

※修景等環境保全、放置竹林の整備を含む(82ページ参照)

(その他事務費等 427千円)

##### 〈地域別実施面積〉



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施直後、3年後及び5年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施しています。

## 5 事業担当課における自己評価

- 令和6年度実績は計画値に対し65%の実績となりました。
- 再造林に労務を要した林業事業体や林業労働災害の発生に伴い、労務不足が生じた林業事業体があったなどの理由により、目標値を下回りました。
- 事業実施に必要な労務を確保するため、再造林の省力化を図るとともに、他の森林施業との調整や林業労働災害の発生防止を林業事業体等に働きかけていきます。また、林業事業体が3月から5月に事業を行いやすくするために補助金申請方式に事後申請を取り入れ、3月から5月にかけての事業量拡大を図ります。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- 自然条件や労働条件など様々な制約があることは理解するが、重要事業なので、目標値を着実に達成することが望まれる。



事業実施箇所の整備状況（揖斐川町谷汲地内）



事業実施箇所の整備状況（海津市南濃町志津地内）

## 2

### 里山林整備事業（①危険木の除去）

(R6実績額:106,034千円／R6予算額:120,292千円(うち3,820千円は9月補正))

**事業概要** 地域住民の生活に支障をきたす危険木の除去

**担当課** 林政部 森林活用推進課

#### 1 事業の目的

- ・人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への、倒木の恐れがある樹木を除去することにより、地域住民の生活環境の保全を図ります。

#### 2 事業の内容

**【生活保全林整備タイプ】**

- ・市町村森林整備計画で「生活保全林」に区分された森林において、人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を実施します。

○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等

○補 助 率：10／10以内

**【森林地域外危険木除去タイプ】**

- ・特に人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を実施します。（地域森林計画対象民有林以外）

○補助対象者：市町村

○補 助 率：2／3以内（上限：1,000千円／箇所）

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備箇所数	民家等周辺など、身近な里山林における危険木の除去の箇所数	(※) 35箇所／70箇所	154箇所／350箇所

※森林地域外危険木除去タイプの実績は除く

#### 4 令和6年度事業の実施状況

17市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
生活保全林整備タイプ	35箇所	106,091	104,950
森林地域外危険木除去タイプ	1箇所	2,156	1,000
合計		108,247	105,950

(その他事務費84千円)

## ◇地域住民アンケート調査結果について

<調査先> 令和6年度里山林整備事業（危険木の除去）実施箇所の自治会等 37団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 令和7年4～5月

<調査結果>

○森林・環境税を活用しての里山林整備（危険木の除去）

「とてもよかった」「よかった」 : 100.0%

○森林の保全再生について意識は高まった

「非常にそう思う」「ある程度そう思う」 : 91.8%

○住宅周辺の安全・安心

「非常に向上した」「ある程度向上した」 : 100.0%

**5 事業担当課における自己評価**

- ・地域の要望に沿った里山林整備（危険木の除去）を推進しています。
- ・計画数70箇所に対し、実績は35箇所の実績率50%となりましたが、地域から要望のあった箇所は全て整備できました。
- ・実施箇所における地域住民等へのアンケートでは回答者全員が「整備して良かった」、「住宅周辺の安全・安心が向上した」と回答し、地域のニーズに応えることができました。
- ・近年、岐阜県内では「台風による風倒木」や「大雪による雪害木」など新たな危険木が広範囲で発生していないことから要望は減少していますが、住民の安全・安心に資する重要な事業であるため、引き続き、効果的な事業実施に努めます。

**6 事業評価審議会における第三者評価**

○概ね順調に事業が行われている。

- ・危険木の本数を前もって見積るのは困難であるため、今後は、計画値を地域からの要望数とするなど見直す必要がある。



事業実施箇所の整備状況（美濃市）

## 2

## 里山林整備事業（② バッファーゾーンの整備）

(R6 実績額:31,025千円／R6 予算額:35,470千円(うち1,942千円は9月補正))

**事業概要** 野生動物による被害を軽減するためのバッファーゾーンの整備

**担当課** 林政部 森林活用推進課

### 1 事業の目的

- ・集落、農地周辺等の森林において、人と野生鳥獣の生活域のバッファーゾーン（緩衝帯）を整備することによって、野生鳥獣による被害の軽減を図ります。

### 2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林において、人と野生鳥獣の生活域のバッファーゾーン（緩衝帯）を整備することにより、野生鳥獣による被害の軽減を図ります。
  - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
  - 補助率等：上限700千円／ha

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備箇所数	民家や農地周辺など、身近な里山林において、バッファーゾーンが必要とされる箇所数	29箇所／40箇所	112箇所／200箇所

### 4 令和6年度事業の実施状況

12市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
バッファーゾーンの整備	29箇所	35,841	31,025

◇地域住民アンケート調査結果について

＜調査先＞ 令和6年度里山林整備事業（バッファーゾーンの整備）実施箇所の自治会等 28団体

＜調査方法＞ アンケート形式

＜実施期間＞ 令和7年4～5月

＜調査結果＞

○森林・環境税を活用しての里山林整備（バッファーゾーンの整備）  
「とてもよかった」「よかった」 : 96.5%

○今後、森林の保全再生活動に関わりたい  
「非常にそう思う」「ある程度そう思う」 : 82.1%

○野生鳥獣の住宅等への出没  
「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」 : 85.7%

○野生鳥獣による農業被害  
「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」 : 85.7%

## 5 事業担当課における自己評価

- ・地域の要望に沿った里山林整備（バッファーゾーンの整備）を推進しています。
- ・計画数40箇所に対し、実績は29箇所の実績率73%となりましたが、地域から要望のあった箇所は全て整備できました。
- ・地域住民に対するアンケートでは、里山林整備を行ってよかったという意見が96.5%となり、地域のニーズに応えた整備が実施できました。
- ・野生動物による被害の軽減には、バッファーゾーンの整備に加えて整備後の管理など様々な対策も重要であることから、引き続き、関係部署との情報共有や効果検証を実施し、効果的な事業の推進に努めます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。前の二事業と同様に、評価区分の記載には注意が必要である。



事業実施箇所の整備状況（山県市）

### 3

## 脱炭素社会に貢献する森林づくり事業 (① 被害森林等での早生樹等の植栽等)

(R6 実績額:67,674千円(うち21,252千円はR5 繰越額)  
／R6 予算額:71,625千円(うち21,625千円はR5 繰越額))

**事業概要** 被害森林や天然更新が困難な森林における植栽等を支援

**担当課** 林政部 森林経営課

### 1 事業の目的

- ・脱炭素社会に貢献するため、環境保全林内の被害森林や天然更新が困難な森林において早生樹等の植栽を進め、CO<sub>2</sub>の吸収量を増やすための森林づくりを推進します。

### 2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された被害森林や天然更新が困難な森林において、植栽等を実施します。

○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等

○補 助 率：10／10 (上限：県の定める標準事業費)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
植栽面積	植栽等整備が必要な森林20ha／年 (森林経営計画等が策定されていない森林)	33.81ha (うちR5繰越16.07ha) ／20ha	67.17ha／100ha

### 4 令和6年度事業の実施状況

7市町において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
7市町	33.81ha	68,079	67,521 (うちR5年度繰越21,252) (その他事務費 153千円)

### 5 事業担当課における自己評価

- ・令和6年度実績は計画値に対し、169% (前年度繰越含む) の実績となりました。
- ・春植栽と秋植栽を実施することにより、計画値を大幅に上回りました。
- ・植栽樹種は、周辺の環境に悪影響を与えない在来の樹種としました。
- ・引き続き、事業地の確保や低コスト化を働きかけ、効果的な事業実施に努めます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・申請手順を見直すなどの改善が見られる。さらに、広葉樹植栽の諸問題を洗い出してほしい。引き続き着実な事業の推進を望む。



施業内容：地拵え、植栽（広葉樹）、  
幼齢木保護（チューブ）

施業箇所：中津川市付知町

植栽樹種：カツラ、カエデ、ケヤキ、ヤマザクラ

施業面積：0.21ha



### 3

## 脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（② 森林吸収源対策）

(R6 実績額:1,448千円／R6 予算額:7,000千円)

**事業概要** 森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みの検討

**担当課** 林政部 森林活用推進課

### 1 事業の目的

- ・森林由来のカーボン・クレジット制度や森林信託の仕組み等を活用した、新たな森林経営の方法を検討します。

### 2 事業の内容

- ・「森林吸収源対策岐阜県モデル検討会」内に、2つの研究会（「オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会」、「森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会」）を設け、森林による二酸化炭素吸収量を評価（クレジット化）する仕組みや、森林信託の考えを取り入れた森林所有者に利益を還元する仕組みを検討します。
  - ①森林吸収源対策岐阜県モデル検討会
    - ・オフセットクレジットの評価検証、森林信託の仕組みを検討
  - ②オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会
    - ・J－クレジット制度の評価・検証、ボランタリークレジットの調査・研究ならびに、新たなクレジット制度の創設に向けた検討
  - ③森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会
    - ・森林信託の仕組み、事業規模や適切な利益の配分など検討
  - ④森林吸収源対策普及事業
    - ・森林吸収源対策の普及啓発に係る説明会等の開催

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
研究会等 の開催数	検討会及び研究会の開催	5回／9回	21回／45回
普及啓発回数	説明会等の開催	2回／1回	5回／5回

### 4 令和6年度事業の実施状況

#### （1）森林吸収源対策岐阜県モデル検討会（2回）

- ・G－クレジットの活用方法の検討やG－クレジット制度の進捗状況を確認しました。

#### （2）オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会（1回）

- ・岐阜県独自のカーボン・クレジット制度である「G－クレジット制度」をより使いやすいものとするため、クレジットの活用方法について検討しました。
- ・広葉樹林の二酸化炭素吸収量のクレジット化に向け、リモートセンシング技術を活用した、資源量調査方法について検討しました。

## (3) 森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会（2回）

- 森林の有する生物多様性機能の経済的価値化について調査・研究しました。

## (4) 森林吸收源対策普及事業（2回）

- 森林由来のカーボン・クレジット制度を普及するため、「Gークレジット（第1回）認証証等交付式」での基調講演及び、「森林由来のカーボン・クレジット制度活用セミナー」を開催しました。（参加者数：市町村、林業事業体など合計411人）

**5 事業担当課における自己評価**

- 検討会及び研究会の開催回数は、計画を下回る5回でしたが、「Gークレジット」の活用方法（公募型プロポーザル方式における評価）を拡充することができました。
- 新たに15者がGークレジット制度に取り組むなど、森林由来のカーボン・クレジット制度への事業者の関心は高まっています。
- 今後、制度運営上の課題やクレジットの新たな活用方法等について、オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会等で検討します。また、森林信託の実施にあたっては、木材販売収入に加え、新たな収入源の確保が必要なことから、森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会において、森林の様々な機能の経済価値化に関する研究を進めます。

**6 事業評価審議会における第三者評価**

○概ね順調に事業が行われている。

- 引き続き着実な事業の推進を望む。



Gークレジット 第1回  
認証証等交付式（岐阜市）



セミナーの開催（美濃市）

## 4

### 教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業 (① 木造化・内装木質化)

(R6 実績額:16,105千円(うち11,118千円はR5 總額)  
/R6 予算額:81,118千円(うち11,118千円はR5 總額))

**事業概要** 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の支援

**担当課** 林政部 県産材流通課

#### 1 事業の目的

- 岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

#### 2 事業の内容

- 教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化に対し支援します。
  - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人 等
  - 補助率：
    - ①木造化 17,000円/m<sup>2</sup>以内 (補助金の上限額30,000千円)
    - ②内装木質化 10,000円/m<sup>2</sup>以内 (補助金の上限額30,000千円)

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値の内数)	2施設 (うちR5総額1施設) /6施設	11施設／30施設

#### 4 令和6年度事業の実施状況

##### ①事業整備内訳

子育て支援施設、福祉施設の合計2施設の木造化に対して支援しました。

施設所在 市町村	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模 (m <sup>2</sup> )	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
美濃加茂市	(特非) ライフケラス	日中支援型グループホームきずな	木 造 化	654	103,070	4,947
下呂市 (R5総額)	下呂市	下呂市複合型子ども・子育て 支援拠点施設「ニコリエ」	木 造 化	291	331,152	11,118
計					434,222	16,065 (うちR5年度総額 11,118)

(その他事務費40千円)

## ②利用者の声

調査先：令和5年度に木の香る快適な公共施設等整備事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和7年3月～4月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・木の香り、温もりある雰囲気、木目と白壁の美しさが子どもの原風景となることの良さなどがある。
- ・柱などの木に触れ感触を知って育つことの良さがある。

## 5 事業担当課における自己評価

- ・令和6年度の施設整備数は、計画値6施設に対し、実績は2施設（令和5年度繰越分1施設含む）に留まりました。令和6年度当初計画では、5事業者の施設を事業採択しましたが、うち4事業者から資材費の高騰や他計画との調整で実施困難などの理由により事業計画の取下げがあったことが主な原因です。
- ・今後は事業者に対する事前ヒアリングの段階で、新たにチェックリストを用いて事業の実施能力や事業の確実性を確認します。
- ・施設利用者からは木の温もりがあり、県産材を使うことへの意義・満足度が高いなどの事業効果があります。今後も事業者や利用者のニーズに応えるよう「ぎふ木造建築相談センター」と連携を強化し、県産材の利用を促進していきます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○事業が停滞しており改善が必要である。

- ・資材費の高騰などやむを得ない理由とはいえ、事業計画段階における事業実施能力などの確認手法について見直しの必要がある。



日中支援型グループホームきずな  
(美濃加茂市)



下呂市複合型子ども・子育て支援拠点施設  
「ニコリエ」(下呂市)

## 4

## 教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（②木製品の導入）

(R6 実績額:9,382千円／R6 予算額:20,000千円)

**事業概要** 学校等の木製机・椅子等の導入の支援

**担当課** 林政部 県産材流通課

### 1 事業の目的

- 岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等に木製の机、椅子等の木製品導入を支援します。

### 2 事業の内容

- 保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対し支援します。
  - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
  - 補助率：1／2以内（机・椅子については補助金の上限額18千円／セット）  
(※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は10／10以内。上限額400千円／施設)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入施設数	教育関連施設への木製品導入施設数	18施設／20施設	66施設／100施設

### 4 令和6年度事業の実施状況

#### ①事業整備内訳

18施設において746セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在 市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量 (セット・個)	森林・環境税 (千円)
各務原市	学校法人 小島学園	ひよし幼稚園	チエア、テーブル、下足箱	69	1,727
海津市	(社福) 八実会	認定こども園石山保育園	絵本棚、収納棚	3	282
閔市	閔市	緑ヶ丘中学校 他	学校机(天板)	476	4,162
郡上市	郡上市	市内小学校	学校机(天板)	64	905
美濃加茂市	美濃加茂市	山之上・三和・伊深小学校	学校机(天板)	33	104
高山市	高山市	市内小中学校	木製机、椅子 (机・椅子セット)	100	1,800
下呂市	(特非) ふるさと金山	金山児童館	収納棚	1	385
合 計		18施設		746	9,365

(その他事務費17千円)

## ②利用者の声

調査先：令和5年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和7年3月～4月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・木のぬくもりと安心感を感じられる
- ・日々の生活の中で、プラスチックに囲まれているので、木の柔らかい印象、ぬくもりは必要だと思われる
- ・郷土で製作された机・椅子で学ぶことは、子どもたちの心に残っていく良い取り組みである

## 5 事業担当課における自己評価

- ・令和6年度の備品導入施設数は目標計画値20施設に対し実績は18施設となりました。
- ・学校備品として、児童生徒が使用する机（天板のみ・机椅子セットを含む）が673脚（枚）導入され、普及に貢献しています。一方、実績額については、計画値を大きく下回ったことから、ぎふ木造建築ポータルにおいて優良事例の紹介などPRを強化し、県産材の利用を促進していきます。
- ・アンケート調査においても、「木のぬくもりと安心感を感じられる」「日々の生活の中で、プラスチックに囲まれているので、木の柔らかい印象、ぬくもりは必要だと思われる」「郷土で製作された机・椅子で学ぶことは、子どもたちの心に残っていく良い取り組みである」など好意的な意見が多数寄せられました。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



金山児童館（下呂市）



ひよし幼稚園（各務原市）

## 5

## 木質バイオマス利用促進事業 (① 木質バイオマス利用施設の導入)

(R6 実績額:8,911千円／R6 予算額:15,000千円)

**事業概要** 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援

**担当課** 林政部 森林経営課

### 1 事業の目的

- ・森林内に放置された間伐材等の木質バイオマスをエネルギー資源として利用促進することにより、化石燃料から木質燃料への転換を誘導します。
- ・2050年までにカーボンニュートラルの実現による脱炭素社会づくりに寄与するため、公共施設や商業施設等へ木質燃料を利用するボイラーやストーブの導入を支援します。

### 2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。  
○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者  
(民間事業者は、多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。)  
○補助率：事業費の1／2以内(木質資源利用ボイラー：上限額25,000千円／施設)  
(R7以降は4,000千円／施設)  
(木質資源利用ストーブ：上限額500千円／台)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
木質資源利用 ボイラー導入数	木質バイオマス利用量 の目標値達成に必要な 整備施設数	0施設／1施設	0施設／5施設
木質資源利用 ストーブ導入数		27台／30台	103台／150台

### 4 令和6年度事業の実施状況

9事業主体における9施設に対して、薪ストーブ7台、ペレットストーブ20台の導入を支援しました。小学校のほか、家具店等のショールーム、飲食店といった多くの県民の来場が見込まれる商業施設に設置し、森林・環境税を活用したことを見板等でPRしました。

施設所在 市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税 (千円)
各務原市	豊桑産業(株)	豊桑産業(株)ショールーム	薪ストーブ	1	500
郡上市	(株)スウィング	YY MUSIC PARK (飲食店)	薪ストーブ	1	500
高山市	高山市	高山市立北小学校	ペレットストーブ	19	4,348
高山市	丸設計室	丸設計室 (ショールーム)	薪ストーブ	1	500
高山市	高橋暢之	nobland (ショールーム)	薪ストーブ	1	500

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(千円)
高山市	山腰 京平	Tree Trunk (宿泊施設)	ペレットストーブ	1	500
高山市	ぽころこ アートスクール	ぽころこアートスクール	薪ストーブ	1	500
高山市	(株)byB	おんど (飲食店)	薪ストーブ	1	500
飛騨市	上平 義幸	k.cafe and farm (飲食店)	薪ストーブ	1	500
合 計		9施設	薪ストーブ	7	8,348
			ペレットストーブ	20	

(その他事務費563千円)

## 5 事業担当課における自己評価

- 木質資源利用ストーブについては、学校や多くの県民の来場が見込める商業施設等において導入が進み、計画に対して90%の導入を達成しました。
- 木質資源利用ボイラーについては、従来の主な導入先である温浴施設には一定の水準まで導入が進んでいるため、導入が進まない状況にあります。今後は、温浴施設以外の農場施設等での既存熱源の置き換えも目指して、木質バイオマスの活用方法を広げられるようサポート（ボイラー・ストーブの導入に向けた案内、研修会等）を実施していきます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○事業がやや停滞しており改善が必要である。

- ボイラーの導入については、導入事業の撤退も視野に入れて抜本的な見直しを行うこと。



商業施設に導入された薪ストーブ  
(高山市)



宿泊施設に導入されたペレットストーブ  
(高山市)

## 5

## 木質バイオマス利用促進事業（②未利用材の搬出）

(R6 実績額:4,454千円／R6 予算額:8,000千円)

**事業概要** 市町村と地域住民との協働による未利用材の取引の支援

**担当課** 林政部 県産材流通課

### 1 事業の目的

- ・森林内に放置された間伐材等の木質バイオマスをエネルギー資源として利用促進することにより、化石燃料から木質燃料への転換を誘導します。
- ・2050年までにカーボンニュートラルの実現による脱炭素社会づくりに寄与するため、市町村及び地域住民の協働によって搬出された林地残材等の取引を支援することで木質資源の循環利用を促進します。

### 2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって搬出された未利用材の取引を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：市町村が補助する額の1／2以内（補助金の上限額：1,500円／t）
- ・未利用材の搬出機械・伐採保護衣・保護帽の導入及び研修会の開催を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：市町村が補助する額の1／2以内  
(補助金の上限額 搬出機械：750千円／事業 伐採保護衣：13千円／着  
保護帽：6千円／個 研修会：30千円／回)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
未利用材の搬出量	C・D材活用目標値の達成に必要な搬出量	2,866.3 t／4,500 t	10,665.5 t／22,500 t

### 4 令和6年度事業の実施状況

9市町に支援を行い、18団体において地域住民による未利用材の搬出が実施されました。搬出された未利用材は主に薪やチップとして使われています。

参加者からは、「近年の洪水被害などの防止に少なからず繋がっている」、「山を綺麗にするのは必要」、「交流、情報交換の場となっている」等の声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量 (t)	森林・環境税(千円)
本巣市	段木の会	7.5	11
山県市	山県木活クラブ	46.7	70
大垣市	木の駅上石津実行委員会	181.7	420
関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織	497.3	746
郡上市	たかす木の駅会議	241.7	363
	(株)明宝温泉開発	316.5	475
	(社福)郡上市社会福祉協議会	40.0	60
白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	222.6	334

事業主体	間接補助事業者	搬出量 (t)	森林・環境税(千円)
恵那市	やまおか木の駅実行委員会	22.0	33
	笠周地域木の駅実行委員会	101.0	152
	くしはら木の駅実行委員会	111.0	150
下呂市	中原西森林造成組合	67.0	125
	輪川森林造成組合	13.0	19
	福来森林造成組合	22.3	34
	東森林造成組合	35.0	52
	大洞森林造成組合	5.0	8
高山市	(特非)活エネルギーアカデミー	836.0	1,254
	(株)笠原木材	100.0	150
合 計		2,866.3	4,454

※間接補助事業者ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

## 5 事業担当課における自己評価

- 令和6年度の未利用材搬出量は、目標計画値4,500 tに対し、実績は64%の2,866 tとなりました。当初計画の段階で3,649 tと目標計画値に及ばなかったうえ、事業実施の段階において、疾病による参加者の減少、天候不良による作業の停滞、作業困難による事業の見合わせなどにより、参加団体数は当初の24団体から18団体に減少しました。
- 一方で、事業主体からは一定の事業効果があり、事業を継続したい等の意見が寄せられています。参加団体を増やすため、HP等で事業効果や優良事例の紹介など事業PRを行うほか、参加者の安全かつ効率的に未利用材を搬出するための研修会を開催し、本事業を引き続き推進していきます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

- 事業がやや停滞しており改善が必要である。
  - ・継続的に事業を維持するために、作業従事者の健康や安全性を優先すること。労働災害と事故の防止に一層の指導を望む。

搬出前の状況



搬出後の状況



事業地の様子（下呂市内）



搬出車両積込の状況

## 6

## ぎふ木育推進事業（①-1ぎふ木遊館の管理・運営）

(R6 実績額:77,028千円／R6 予算額:86,679千円)

**事業概要** 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を運営

**担当課** 林政部 ぎふ木遊館

### 1 事業の目的

- ・県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを享受し、木育に関する新たな行動を展開できる常設の木育拠点「ぎふ木遊館」を運営します。

### 2 事業の内容

- ・「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の運営を行います。  
(幅広い世代を対象に木のおもちゃでの遊びを通じて、「ぎふ木育」を体験できる場を提供)
- ・木育イベントの開催
- ・木育プログラムを実施
- ・木育の指導者を育成

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
入場者数	入館時間の見直し等により「ぎふ木遊館」入館者が増加することを考慮して算出 (岐阜県森林づくり基本計画)	52,147人／50,000人	146,194人／210,000人

### 4 令和6年度事業の実施状況

幅広い世代の方に木育ひろば等のご利用や各種プログラムの体験等を通じて「ぎふ木育」を推進しました。

- 令和6年 6月25日 入館15万人達成  
7月18日 地方事情御視察（秋篠宮皇嗣妃殿下）  
8月3日 サマーフェスタ開催  
10月15日 国文祭事業御覧（天皇皇后両陛下）  
11月16日 オータムフェスタ開催
- 令和7年 1月25日 ウィンターフェスタ開催  
3月20日 春の音楽祭開催



入館15万人達成

#### ○利用者アンケート

調査期間：令和7年3月6日～3月22日

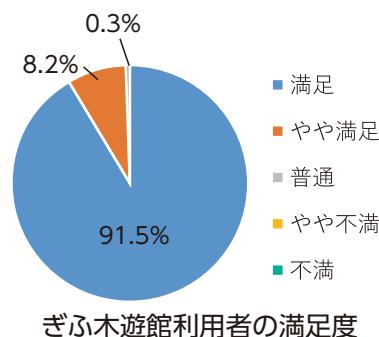
回答者数：316人

調査結果：利用者の評判、ご意見

- ・ぎふ木遊館へお越しいただいた感想  
「満足」「やや満足」 99.7%

#### (主な意見)

- 「木のぬくもりを感じて遊ぶことができた。」
- 「色々な木の遊具があつて楽しめました。」
- 「木のことを教えてくれたので嬉しかった。」
- 「大人も子どもも楽しめる。木の雰囲気が心地良かった。」



## 5 事業担当課における自己評価

- ・木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラム、フェスタなどの特別企画、人材育成に向けた研修会などを実施し、幅広い世代の方を対象にぎふ木育を推進しました。
- ・入館者数は52,147人となり、多くの県民にぎふ木育を体験してもらいました。
- ・今後とも関係機関と連携し、ぎふ木育を推進するとともに、各種広報等によりぎふ木遊館の魅力を周知していきます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

### 「ぎふ木遊館」の概要

所 在 地：岐阜市学園町2-33

構 造：木造平屋建て 延べ床面積836m<sup>2</sup>

木材使用量：約220m<sup>3</sup>（うち県産材：約98%）

施設の概要：

○赤ちゃんひろば（2歳未満の赤ちゃんと保護者専用）

- ・赤ちゃんと保護者が自由に遊ぶひろば

○木育ひろば

- ・子どもたちが大型木製遊具や、木のおもちゃを使って自由に遊ぶひろば

○木工室

- ・木、ドングリ、葉っぱ等を使っての工作の体験や、ぎふ木育に関する研修を実施

○ギャラリー

- ・季節やイベントに合わせた企画展示や、ぎふ木育・里山づくり等に関する情報発信の場

○その他

ひといきスペース（休憩コーナー）、授乳室、木育ショップ



ぎふ木遊館外観



赤ちゃんひろば



木育ひろば

## 6

### ぎふ木育推進事業（①-2 ぎふ木育の全県展開の推進）

(R6 実績額:62,822千円(うち59,340千円はR5 繰越額)  
／R6 予算額:65,295千円(うち59,342千円はR5 繰越額))

**事業概要** 「ぎふ木育」を県全体に広く普及するための人材育成及び新たな地域拠点の整備

**担当課** 林政部 森林活用推進課

#### 1 事業の目的

- ・「ぎふ木育」を県全体に広く普及させるため、全県展開に欠かせない指導者の育成と活用、指導者の活躍の場として必要な既存施設・団体との連携、新たな地域拠点施設の整備を行い、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

#### 2 事業の内容

- ・「ぎふ木育」の全県展開を推進するための取組みを実施します。
  - ぎふ木育指導者等ネットワークの推進
  - ぎふ木遊館、モリノス、ぎふ木育ひろばの連携強化
  - 木育プログラム等の開発支援
  - ぎふ木遊館サテライト施設の整備

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
ぎふ木育 サポーター 登録者数	木のおもちゃや遊びを通じて、「ぎふ木育」を伝えるスキルを習得し、県全体に広く普及することを考慮して設定	300人／300人 (累計)	300人／400人 (累計)

#### 4 令和6年度事業の実施状況

##### (1) ぎふ木遊館サテライト施設整備事業（令和5年度繰越）

2 施設に対し支援を行い、開館しました。

事業主体	施設名称	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
中津川市 (R5繰越)	なかつかがわ 森の木遊館	施設改修、 木製遊具・木のおもちゃ等の導入	78,846	22,669
飛騨木遊館 運営協議会 (R5繰越)	ひだ木遊館 木っずテラス	施設改修、 木製遊具・木のおもちゃ等の導入、 設計委託	57,513	36,671
合計			136,359	59,340

## (2) ぎふ木育全県展開推進事業

7団体において実施したぎふ木育の取組みに対し支援しました。

事業主体	施設名称	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
(特非) グッドライフ・ サポートセンター	子育て支援スペースみなん	木のおもちゃ作り	48	45
(学)岐阜済美学院	中部学院大学各務原キャンパス 子ども家庭支援センター ラ・ルーラ	作って力口コロ木育体験	84	62
(社福)豊豊会	うれしの東保育園 カンガルーのおうち	木のジャングルジム ワークショップ	193	100
(社福)大垣和敬会	わかたけ保育園わくわく! Angel Garden ニュー・ジェネレーションセンター	・くすの木の葉っぱい ストラップづくり ・森のかけらツリーづくり	46	46
(社福)誠心愛育会	わかば海西こども園	・稚鮎の冒険ワークショップ ・身近な自然を使った制作活動	86	86
(学)立木学園	認定こども園 大野クローバー幼稚園 子育て支援センター	木の楽器ウッドカズー作り	97	97
(社福)愛育会	美濃保育園 子育て支援センター	木のジャングルジム ワークショップ	132	100
合計			685	535

※事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

## 5 事業担当課における自己評価

- ・「ぎふ木育」の新たな地域拠点として、ぎふ木遊館サテライト施設を、8月4日に「なかつがわ 森の木遊館」、11月16日に「ひだ木遊館 木っずテラス」を開館しました。
- ・令和6年度中に58人がぎふ木育サポーターとして登録したことにより、ぎふ木育サポーターの登録者数は累計300人となり、100%の実績となりました。
- ・引き続き、ぎふ木育の全県展開を進めるため、ぎふ木育の指導者育成及び、既存施設・団体との連携を行うとともに、新たなサテライト施設の整備等を行います。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

## 6

## ぎふ木育推進事業（② ぎふの木を使った教材の導入）

(R6 実績額:4,506千円／R6 予算額:5,000千円(うち1,000千円は9月補正))

**事業概要** ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の支援

**担当課** 林政部 森林活用推進課

### 1 事業の目的

- 将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるとともに、「ぎふ木育」の取組みを進めるために、特に普及啓発効果の高い教育福祉関連施設等において、直接木を見て触れることのできる木のおもちゃ等や木製品キットの導入に対して支援することを目的とします。

### 2 事業の内容

- ぎふ木育の取組みで必要となる木育教材（木のおもちゃ、木製品キット等）の導入を支援します。

○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、医療法人、子育て関連のNPO法人 等

○補 助 率：導入経費の1／2以内（補助金の上限額100千円／施設）

（※ぎふ木育教室を実施する場合の木育教材導入経費：導入経費の10／10

（導入経費が20千円を超える部分は1／2）以内。上限100千円／施設）

（※ぎふ木育ひろば認定時の木育教材導入経費：導入経費の10／10以内。

上限100千円（「地域支援拠点」認定時は200千円）／施設）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入施設数	5年間で300施設でのモデル的取組みを実施	67施設／60施設	206施設／300施設

### 4 令和6年度事業の実施状況

<市町別実施件数>

圏域	市町村別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐阜市 11	各務原市 6	山県市 1	38施設
	瑞穂市 17	岐南町 2	北方町 1	
西濃圏域	大垣市 5	海津市 1	垂井町 6	15施設
	神戸町 1	安八町 1	揖斐川町 1	
中濃圏域	関市 1	美濃市 2	郡上市 1	7施設
	美濃加茂市 1	可児市 1	御嵩町 1	
東濃圏域	多治見市 1	瑞浪市 1	中津川市 1	4施設
	恵那市 1			
飛騨圏域	下呂市 2	飛騨市 1		3施設
	合計			67施設

導入施設へのアンケート結果では、子どもたちや保護者の反応が「非常によかったです」が68%「よかったです」が32%で、合わせて100%でした。

具体的には、下記のような感想がありました。

「ヒノキの手触りや香り、マラカスの音色など自然のぬくもりを感じられた」

「木について触れたり学んだりする機会が少ないため、体験に参加して良かった」

「森や自然を守る大切さが分かった」

「遊びを通して身近な樹木を学ぶことができてよかったです」

また、令和7年度にも補助事業を活用する予定のある施設は58%で、補助があることで導入の動機となるといった意見や、複数年にわたり継続して木育教室を開催できるという意見がありました。

## 5 事業担当課における自己評価

- ・ぎふ木遊館を利用する保育園等への事業紹介や中学校技術科教員の集会での事業説明など広報に努め、計画を上回る67施設にぎふの木を使った教材を活用いただきました。
- ・引き続き、各施設において募集チラシやホームページで事業の趣旨等を周知し、次年度以降も木材利用や環境保全に対する理解を深める取組みを進めます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



ぎふの木のおもちゃ



教材（木製品キット）を使った  
カスタネットづくりの様子

## 6

### ぎふ木育推進事業 (③ 森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等)

(R6 実績額:28,724千円／R6 予算額:35,500千円)

**事業概要** 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

**担当課** 林政部 森林活用推進課

#### 1 事業の目的

- ・ぎふの森や木、川に関して、幅広い世代を対象に理解を深めるため、自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する教育、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援します。

#### 2 事業の内容

- ・子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育を支援します。
  - 緑と水の子ども会議  
小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援、経費の支援  
(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など)
  - ぎふ木育教室  
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施  
(講師の派遣)
  - ぎふ木育教室指導者研修等  
ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等でぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催  
ぎふ木育を推進する指導者（ぎふ木育指導員）の認定
  - 市町村企画事業  
幅広い世代を対象とした市町村が独自に実施する環境教育の経費の支援

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
ぎふ木育の 参加者数	緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室の参加 者数	延べ8,627人／6,800人	延べ22,675人／34,000人
市町村支援数	市町村企画事業の採択件数	11件／11件	29件／55件

#### 4 令和6年度事業の実施状況

##### (1) 緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室

160の学校等で環境学習を実施し、延べ8,627人の子ども達が参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数(延べ)
幼稚園・保育園等	63	1,676
小学校	70	5,697
中学校	15	735
高等学校	5	288
特別支援学校	7	231
合計	160	8,627



ぎふ木育教室(森の中でサークルタイム)

## ○主な取組み事例

- ・ぎふ木育教室「野遊びウォーク」（年少児・年中児・年長児）
- ・ぎふ木育教室「木の楽器づくり」（年長児）
- ・紙漉き体験（小学2年生）
- ・水生生物調査・水質調査（小学4年生）
- ・間伐・枝打ち体験（小学6年生）
- ・しいたけ菌打ち体験（特別支援学校）
- ・草木のたたき染め（小学3年生）
- ・森林の働き・雨水実験（小学5年生）
- ・薪づくり体験（中学1年生）
- ・森林教室（出前授業）（高校3年生）

## (2) 市町村企画事業

11市町において実施した木育や環境教育等に対し支援しました。

市町村	事業名	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
山県市	山県市自然体験事業	・森と川の学校 (自然満喫体験事業) ・山県市立保育園自然体験事業	1,933	1,933
本巣市	Motosuをtomosu	・サクラの保護活動 ・行灯作成	2,949	961
関ヶ原町	わくわくチャレンジせきがはら	・関ヶ原町特産の「今須杉」を活用した木工体験	528	500
揖斐川町	揖斐川町木育プログラム	・森林マイスター養成講座 ・高校生木育体験	523	523
大野町	おおの木育事業	・おおの木育フェア ・木育推進事業	6,083	3,541
美濃市	令和6年度 美濃市森と木と水の環境教育推進事業	・木のワークショップ	555	509
郡上市	郡上の子どもたちに響け 木育の心推進モデル事業	・森林学習 ・木製品製作プログラム	2,063	2,031
可児市	環境楽習塾	・森林体験講座	583	583
白川町	水源の森づくり川上・川下 交流事業	・森林整備活動 ・海岸清掃活動	697	697
御嵩町	みたけの子に伝えよう ～木育で未来をつなぐみたけの環境～	・子ども向け環境学習講座 ・大人向け環境学習講座	1,873	1,873
中津川市	中津川市環境教育推進事業	・森と木の環境教育「木育」 ・河川環境学習・河川水質学習	1,698	1,698
合 計			19,484	14,848

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。  
※事業の一部を掲載しています。本事業の詳細は、91-94ページ参照。

## 5 事業担当課における自己評価

- ・計画値を上回る、延べ8,627人の子どもたちに参加してもらうことができました。
- ・市町村企画事業の採択件数は11件であり、計画値を満たした。延べ4,757人が参加し、幅広い世代へぎふ木育を推進しました。
- ・今後も県内全域でぎふ木育が展開されるよう、積極的にPRを行っていきます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

## 7

## 森林空間活用促進事業（① 観光道路周辺の観光景観林の整備）

(R6 実績額:23,879千円／R6 予算額:30,000千円)

**事業概要** 観光道路周辺の観光景観林整備の支援

**担当課** 林政部 森林活用推進課

### 1 事業の目的

- ・観光道路等から眺望ができ、景観として価値が高い森林について、観光景観林として公的関与の高い管理・整備を推進することによって、各地域の活性化を図ります。

### 2 事業の内容

- ・市町村の森林配置計画において、「観光景観林」として位置づけた、又は位置づける見込みのある森林を整備するため、市町村が実施する森林整備を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：10／10以内
  - 整備の種類：不用木の除去（伐採木処理を含まない）、不用木の除去（伐採木処理を含む）、景観形成のための植栽、伐採木の搬出、関連条件整備、計画策定、附帯施設の整備

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備面積	観光道路沿線から眺望できる観光景観林の森林整備面積を考慮して設定	28.72ha／100ha	150.74ha／500ha

### 4 令和6年度事業の実施状況

4市町において事業を実施しました。

市町村	観光道路名	事業量 (ha)	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
養老町	薩摩カイコウズ街道	12.98 (計画策定)	11,143	11,143
垂井町	半兵衛グリーンロード	計画策定	5,170	5,170
関ケ原町	戦国ロード	5.00	2,178	2,178
高山市	さくら街道	10.74	8,140	5,370
合計		28.72	26,631	23,861

(その他事務費 18千円)

## ◇地域住民の意見（「観光景観林整備事業効果検証シート」より）

- 事業を実施したことにより利用者からはとても好評です。風の通りも良くなり、現場はさわやかな森林のイメージがつきました。
- ダム沿いの見晴らしが良くなりました。
- 多くの方にこの街道を利用いただき当該地域を訪れて欲しいです。
- 見える景色がすっきりして良くなりました。
- 伐採、間伐などにより、以前よりも周囲の景色が見渡せるようになり、光の入る量が増えたため、歩いていて気持ちが良く、登山、森林浴がとても楽しく感じられます。

**5 事業担当課における自己評価**

- 目標面積100haに対し、28.72haの整備にとどまりました。事業開始から8年が経過し事業が進捗する一方で、整備しやすい事業地が減少し、境界確認や所有者特定に手間・時間を要する箇所が多くなっていることが、要因として考えられます。
- ただし、事業主体や地域住民からは、整備の効果を実感した旨の意見が寄せられており、事業に対する期待も高く、さらに整備を進めていく必要性が高いと考えます。

**6 事業評価審議会における第三者評価及び主な意見**

- 事業がやや停滞しており改善が必要である。
  - 事業地の確保に向けて境界確認や所有者特定において工夫して実施する必要がある。



## 7

### 森林空間活用促進事業 (② 森林空間の活用を図るための施設の設置・改修)

(R6 実績額:30,764千円(うち8,000千円はR5 繰越額)  
/R6 予算額:35,000千円(うち8,000千円はR5 繰越額)

**事業概要** 森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援

**担当課** 林政部 森林活用推進課

#### 1 事業の目的

- 森林公園等の森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援し、健康、観光、教育等、森林空間の新たな活用を図ります。

#### 2 事業の内容

- 森林空間を健康、観光、教育など多様な分野で活用し、森林の新たな価値を創造するため、歩道や休憩施設等の整備を支援します。

○補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人、地域団体その他知事が認めるもの  
(R7以降において、補助対象は市町村のみ)

○補助上限：  
【施設整備タイプ】 上限5,000千円/施設（事業の実施は1回/施設限り）  
【既存施設改修タイプ】 上限3,000千円/施設（事業の実施は1回/施設限り）

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
施設の設置・既存施設の改修	第2期実績の単年度平均(7施設)を上回る施設数	10施設 (うちR5繰越2施設)／8施設	32施設／40施設

#### 4 令和6年度事業の実施状況

10施設において事業を実施しました。

<市町別>

事業主体	施設名	施設所在 市町村	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
大野町	森林空間散策路 ① 滝まわりコース ② 絆の森コース	大野町	・散策路修繕 L=80.0m ・千鳥階段工 60基 ・土砂整形工 1式	2,695	2,695
池田町	大津谷登山道	池田町	・登山道の改修 L=2.04km ・木製ベンチ 5基 ・方向指示看板 20基 ・ロープ柵 4箇所	2,827	2,827
一色保木山カタクリの里		関市	・東屋 1棟	5,000	5,000
郡上市	白雲山やすらぎの森	郡上市	・木柵設置 L=84.0m	2,915	2,915
川辺町	八坂山～上川辺 登山道	川辺町	・登山道延長 L=5.4km ・木製階段工 152基 ・木製案内表示看板工 18基	4,900	4,900

事業主体	施設名	施設所在市町村	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
飛騨市	飛騨市市有林（信包） 散策道	飛騨市	・散策路開設 L=400m ・暗渠排水工 3箇所 ・除伐 A=2,400m <sup>2</sup> ・不陸整正 A=1,400m <sup>2</sup> ・砂利舗装工 A=115m <sup>2</sup> ・路床盛土 V=49m <sup>3</sup>	2,393	2,393
瓜巣区自治会	高堂城跡遊歩道	高山市	・案内看板 20基 ・事業標示標識 1基 ・木製階段 10段 ・支障木伐採 A=0.3ha	872	872
小川会	下呂～小坂林道 下呂～萩原林道	下呂市	・誘導案内看板 6基	1,163	1,163
(株)ひと木の森 (R5縁越)	トウトウヌーイの森	恵那市	・ウッドデッキ 3基 ・歩道 L=79.0m ・枕木橋 4基 ・広場 2箇所 ・排水側溝 L=51.0m	5,500	3,000
(株)インディゴ (R5縁越)	くるみ温泉＆キャンプ	高山市	・木製休憩室 A=16.5m <sup>2</sup>	5,869	5,000
合計				34,133	30,764

※事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

## 5 事業担当課における自己評価

- 当事業の実施により、地域の森林空間の利用促進に貢献することができた他、森林保全の意識を高める結果になりました。
- アンケートにもこの事業をまた利用したいとの声もあり、森林空間を活用した施設の設置及び改修に関するニーズは高いと思われます。
- 地元住民をはじめとする人々に、森に入り、山を楽しみ、森林を知ってもらえる機会を作ることができたことから、有意義な事業と考えます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- 引き続き着実な事業の推進を望む。



一色保木山カタクリの里 東屋設置（関市）



白雲山やすらぎの森 木柵設置（郡上市）

## 7

### 森林空間活用促進事業（③ 森林空間を活用した活動の普及促進）

(R6 実績額:1,465千円／R6 予算額:1,922千円)

**事業概要** 「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、森林空間の活用を促進

**担当課** 林政部 森林活用推進課

#### 1 事業の目的

- ・森林空間活用の推進母体となる「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、企業・団体等の様々な知見の活用や、多様な事業者との連携により森林空間の活用を促進します。

#### 2 事業の内容

- ・森林空間の活用を促進すべく、森林空間における新たなサービスの提供に向け、プランナー派遣やぎふ森フェスの開催など、各種事業を行います。

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
協議会 会員数(者)	森林サービス産業に関心のある企業等 の動向を考慮して設定	160者／80者(累計)	160者／100者(累計)

#### 4 令和6年度事業の実施状況

○森林サービス産業を推進するためのシンポジウムを開催し、森林・林業に関する基調講演、会員による森林サービス産業事業の事例紹介、パネルディスカッションを実施しました。

- ・森林空間活用 特別シンポジウム

開催日：令和7年3月19日（水）

場所：岐阜県庁ミナモホール

参加者数：110人

＜内容＞

基調講演 人と森の新たな関係を探る～健康を支える森林浴の魅力～

講師 一般社団法人 森と未来 代表理事 小野 なぎさ 氏

パネルディスカッション

- ・森林空間活用の事例紹介

（株式会社シシガミカンパニー 代表取締役 田口 房国 氏）

（株式会社飛騨の森でクマは踊る 代表取締役 松本 剛 氏）

- ・「森のある暮らしを、みんなでモリアゲ！」

（モデレーター：株式会社モリアゲ 代表 長野 麻子 氏）

（パネリスト：小野なぎさ氏 田口房国氏 松本剛氏）

## &lt;参加者アンケート&gt;

回答者数：63人

シンポジウムの平均満足度：90.8%

感想又は印象に残った言葉：

- ・森林浴の効果を、社内で共有できる環境整備ができるといいと思いました。
- ・森と人の暮らしとが離れてしまった、と言われるが、離れたことで生み出される価値もある、という言葉が印象に残った。そうして生まれた価値から新たな産業が生まれ、山村地域の発展につながっていくことが、現代の森林活用の理想的な形だと考える。
- ・今回参加させていただいて、今の日本は情報を簡単に得ることができるために起きる人間関係のストレスや将来の不安を、森を使って解決していくことができないかと考えるきっかけになりました。

**5 事業担当課における自己評価**

- ・ぎふ森のある暮らし推進協議会の会員数は前年度より8者増え、森林サービス産業への関心の高まりを感じました。
- ・森林空間の活用をテーマにした「森林空間活用特別シンポジウム」を開催し、110名の参加者に対し森林空間の活用方法の1つとして、森林サービス産業への取り組みを周知しました。

**6 事業評価審議会における第三者評価**

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



森林空間活用特別シンポジウム  
(岐阜市)

## II 環境部門

8

### 野生鳥獣個体数管理事業 (① ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等)

(R6 実績額:109,889千円／R6 予算額:120,000千円)

**事業概要** ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援等

**担当課** 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

#### 1 事業の目的

- ・個体数管理を目的としたニホンジカの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

#### 2 事業の内容

- ・市町村等が行うニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲を実施します。

○市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援

①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援

(捕獲報償費 15千円／頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200千円以内)

②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援 (1,000千円以内／地区)

○わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催

○県が主体となったニホンジカの捕獲

○被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成に対する助成

(銃猟免許の新規取得、猟銃の所持許可・銃器等の購入に係る経費 上限500千円／人)

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に必要な算定値	ニホンジカ 7,406頭／7,000頭	20,405頭／35,000頭

<ニホンジカの個体数調整捕獲実績>

#### 4 令和6年度事業の実施状況

##### (1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した21市町村で合計6,806頭を捕獲することができました。

##### (2) わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

2市町3地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に45人が参加しました。

##### (3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内2箇所で開催し、18人のわな免許所持者が参加しました。

市町村	捕獲頭数
山県市	158
本巣市	1,041
大垣市	340
養老町	120
揖斐川町	1,486
大野町	126
池田町	240
関市	400
美濃市	90
郡上市	1,485

**(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施**

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

○捕獲期間 令和6年4月～令和7年3月

○捕獲頭数 ニホンジカ600頭

○捕獲方法 わな猟

**(5) 被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成**

狩猟免許（第一種銃猟）の所持者としてニホンジカ等の捕獲活動に従事する人材を育成するため、猟銃の所持に係る経費を支援しました。

○支援人数 1名（美濃加茂市）

富 加 町	3
七 宗 町	70
八百津町	4
白 川 町	72
東白川村	35
瑞 浪 市	25
中津川市	282
下 呂 市	386
高 山 市	233
飛 駒 市	130
白 川 村	80
合計	6,806

**5 事業担当課における自己評価**

- ・令和6年度は、目標を超える7,406頭の捕獲を行うことができました。
- ・ニホンジカによる農作物被害額は近年5,000千円前後で推移を続けており、今後も農作物被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組んでいきます。

**6 事業評価審議会における第三者評価**

- 順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



わな捕獲技術向上研修会の様子

## 8

## 野生鳥獣個体数管理事業（② ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲）

(R6 実績額:4,705千円／R6 予算額:6,060千円)

**事業概要** ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援

**担当課** 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

### 1 事業の目的

- ・個体数管理を目的としたニホンザルの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

### 2 事業の内容

- ・市町村等が行うニホンザル捕獲への支援を実施します。
  - ニホンザルの個体数調整捕獲に対する支援  
(捕獲報償費 15千円／頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200千円以内)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／3年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に必要な算定値	ニホンザル 287頭／324頭	287頭／1,014頭

### 4 令和6年度事業の実施状況

- ・ニホンザルの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した10市町で合計287頭を捕獲することができました。

#### <ニホンザルの個体数調整捕獲実績>

市町村	捕獲頭数
山県市	50
関ヶ原町	2
揖斐川町	60
関市	30
美濃市	8
郡上市	72
八百津町	1
下呂市	49
高山市	2
飛騨市	13
合計	287

## 5 事業担当課における自己評価

- ・令和6年度は、目標には届かなかったものの、287頭の捕獲を行うことができました。
- ・ニホンザルによる農作物被害額は近年3,000千円前後で推移を続けており、生活圏における出没や人的被害が懸念される地域もあります。今後も被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組みます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
  - ・引き続き着実な事業の推進を望む。



囲いわなによる捕獲の様子

## 8

### 野生鳥獣個体数管理事業（③ カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲）

(R6 実績額:21,826千円／R6 予算額:24,700千円)

**事業概要** カワウ等の被害対策活動に対する支援

**担当課** 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

#### 1 事業の目的

- ・「岐阜県カワウ管理・被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

#### 2 事業の内容

- ・市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
  - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
  - 補助率等
    - (1) 補 助 率：10／10以内で予算の範囲内の額
    - (2) 補助限度額：1,800千円／団体

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	令和6年度カワウ等被害対策支援事業 の補助金に係る事業実施要望調査による 捕獲予定羽数の合計	1,169羽／1,000羽	2,968羽／5,000羽

#### 4 令和6年度事業の実施状況

##### 主な事業内容

- ・事業を実施した漁業協同組合：23、協議会数：4
  - 内訳) 捕獲 漁業協同組合：20、協議会数：4
  - 追払 漁業協同組合：16、協議会数：1

- ・事業による捕獲羽数
  - カワウ : 1,123羽
  - カワアイサ : 16羽
  - サギ類 : 30羽

## 5 事業担当課における自己評価

漁業被害等抑制のためカワウ等の被害対策活動への支援を行い、令和6年度は目標を上回る1,169羽のカワウ等を捕獲するとともに、追い払いにより河川への飛来数を減らすことができました。引き続き活動支援を行い、被害対策を推進していきます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・個体群の密度管理の観点から捕獲数を決める必要がある。引き続き着実な事業の推進を望む。



ドローンによる追い払い  
(西濃水産漁業協同組合 大垣市)



防鳥糸の設置作業  
(木曽川中流漁業協同組合 八百津町)

## 8

## 野生鳥獣個体数管理事業（④ 大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等）

(R6 実績額:30,291千円／R6 予算額:31,000千円)

**事業概要** 岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成

**担当課** 環境エネルギー生活部 環境生活政策課

### 1 事業の目的

- 平成24年に野生動物被害防止対策に係る寄附研究部門を岐阜大学に設け、官学が連携し野生動物の調査研究や人材育成に取り組んできました。野生動物による被害防止対策の一層の強化を図るため、県と岐阜大学が共同で、実践的な野生動物管理を行うシンクタンクとしての役割を担う「岐阜県野生動物管理推進センター」を設置しました。
- 当センターでは、画像解析技術などを活用し、野生動物の生息状況のモニタリング調査を実施、その調査結果をもとに市町村が実施する鳥獣害対策への助言・支援や、農林業従事者、県民を対象とした研修・講座の実施など、野生動物を科学的かつ積極的に管理していく「戦略的被害対策」を推進します。

### 2 事業の内容

- 岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
  - 事業主体：岐阜県野生動物管理推進センター
  - 取組み内容
    - ①野生動物の生息状況調査・研究
      - ・野生動物広域カメラモニタリング調査・研究、ニホンジカ等の高山帯への侵入状況の調査 等
    - ②野生動物管理に対する技術指導
      - ・市町村等に対する効果的な捕獲手法・効果検証の指導 等
    - ③人材育成・教育支援
      - ・鳥獣関係行政担当者向け研修会の実施、農林高校・森林文化アカデミー等の教育支援 等
    - ④普及啓発
      - ・連続講座のオンライン開催、シンポジウム等による野生動物管理の重要性等の普及啓発 等

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
市町村等への技術指導件数	5年間で、県内全市町村からの指導要請への対応数	10件／10件	31件／50件

### 4 令和6年度事業の実施状況

#### （1）鳥獣害に関する科学的データの解析

○野生動物広域カメラモニタリング調査

- ・県内100箇所に設置した定点カメラを運用し、野生動物の生息状況（獣種ごとの分布状況、市町村あたりの平均撮影頻度等）を調査・分析しました。

**(2) 施策の企画立案支援**

## ○第二種特定鳥獣管理計画策定支援

- ・第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ）第3期策定において、計画策定のための助言を行いました。

**(3) 鳥獣害対策専門の人材育成、現場の技術指導**

## ○市町村等への技術指導（10件）

- ・池ヶ原湿原におけるシカ・イノシシの被害対策の指導（飛騨市）など、行政機関に対して、科学的データ、知見等に基づく助言、指導、支援を実施しました。

**(4) 県民への情報発信**

- ・野生動物の生態や被害の実態、対策の基本等を伝えるための連続講座（3回）やシンポジウム（1回）を開催しました。

**5 事業担当課における自己評価**

- ・県民等を対象に連続講座（3回）、シンポジウム（1回）、行政担当者を対象に被害防止研修1回を開催し、野生動物管理の課題や重要性等について発信しました。特にシンポジウムでは県民の関心が高まっていた「クマ」をテーマとして、被害防止につながる情報発信を行いました。
- ・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として論文7件、研究発表7件、講演5件の合計19件の研究成果等を発表し、関係機関に普及・啓発を行いました。

**6 事業評価審議会における第三者評価**

## ○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



現場の技術指導（飛騨市）

シンポジウム（岐阜市）  
「人とクマ、その距離を考える」

## 9

## 自然生態系保全・再生事業 (① 上下流域が連携した河川清掃活動)

(R6 実績額:29,995千円／R6 予算額:30,000千円)

**事業概要** 上下流域が連携した河川清掃活動の実施（県実施）

**担当課** 県土整備部 河川課

### 1 事業の目的

- ・第2期清流の国ぎふ森林・環境基金事業までに連携を図ったNPO法人や地域住民等民間団体と県が協働し、流域全体を対象とした河川清掃活動に連携して取り組むことにより、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図ります。

### 2 事業の内容

- ・県内5流域において、NPO法人、地域住民等民間団体と行政とが連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となり、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図るため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施河川数 (累計)	県内の主要な100河川においてNPOや地域住民等民間団体が実施する清掃等活動数	24河川／20河川 *実施河川 境川、長良川等	89河川／100河川

### 4 令和6年度事業の実施状況

24の県管理河川の38箇所において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	100,936m <sup>2</sup>
環境整備での回収量	回収した樹木の量（木くず）	361m <sup>3</sup>
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（鉄くず）	1.6m <sup>3</sup>

## 5 事業担当課における自己評価

- ・令和6年度の計画値を上回る、24河川において清掃等活動を実施しました。
- ・県やNPO等が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上しました。
- ・引き続き、NPO等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃活動を推進していきます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・現場の声をよく聞いて、どんな問題が生じているか把握すること。



河川清掃活動の実施状況（飛騨市 一級河川 荒城川）

## 9

### 自然生態系保全・再生事業（② 河川魚道の改修及び適切な維持管理）

(R6 実績額:44,981千円(うち25,000千円はR5 繰越額))

/R6 予算額:70,000千円(うち25,000千円はR5 繰越額))

**事業概要** 県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

**担当課** 県土整備部 河川課

#### 1 事業の目的

- ・長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を実施しています。
- ・引き続き、整備した魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

#### 2 事業の内容

- ・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、県民協働で年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ワーキンググループ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「魚道カルテ」を用います。
- ・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された箇所については、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
健全な魚道の割合	健全な魚道の割合(80%)を維持	85.9%/80% (健全な魚道577箇所 /魚道総数672箇所)	85.9%/80% (健全な魚道の割合80%を 維持する)

#### 4 令和6年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等をフィッシュウェイ・サポーターに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

## 5 事業担当課における自己評価

- ・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。
- ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成しました。
- ・引き続き、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図ります。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
  - ・点検結果に加え、実際に魚道を遡った魚類の調査の導入を期待する。



高波川における実施状況（恵那市）

## 9

## 自然生態系保全・再生事業（③ 水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証）

(R6 実績額:2,851千円／R6 予算額:7,000千円)

**事業概要** 水田及び農業用排水路内の生態系回復と、環境改善の普及促進

**担当課** 農政部 農村振興課、農地整備課

### 1 事業の目的

- ・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖や生息空間を再生するとともに、地域住民や農業従事者等に対し、生態系回復の成果を基にした普及啓発活動を展開します。

### 2 事業の内容

- ①水田魚道設置研修会の開催及び水田魚道の設置
- ②農業用排水路や河川との落差の解消
- ③事業の効果検証及び普及啓発

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
環境整備	水田魚道の設置、農業用排水路や河川との落差解消整備数	1地区／1地区	4地区／5地区
効果検証及び普及啓発	事業の効果検証及び普及啓発	4地区／3地区	13地区／15地区

### 4 令和6年度事業の実施状況

#### （1）水田魚道設置研修会

○令和7年3月24日：養老町内

参加者：10名（養老郡漁業協同組合、地元関係者）

水田魚道設置に関する資料を基に実際に水田魚道の設置を行いました。



水田魚道設置研修会の様子



## (2) 魚類生息調査

### ○魚類群集調査：県内32地点の排水路

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、排水路に生息する魚類等の調査を実施しました。また、河川から農業用排水路における落差部分の影響を検証しました。

関市千疋：4種→13種／44個体→315個体

関市上白金：3種→2種／22個体→13個体

可児市今：4種→6種／213個体→493個体

養老町石畑：7種→6種／95個体→48個体



農業排水路で確認したナマズ等（養老町）



排水路における魚類調査

## 5 事業担当課における自己評価

- ・計画値に対し、ハード対策で100%、ソフト対策で133%の実績を達成しました。（地区数ベース）
- ・水田魚道の設置により、魚類が水田で繁殖することを期待します。
- ・過去に落差解消をした部分について、効果検証を行った結果、半数の地区で遡上数の増加が確認されたことから、水みちの連携に貢献できていると考えます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

### ○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

## 9

## 自然生態系保全・再生事業 (④ 生物多様性の保全・再生の普及啓発)

(R6 実績額:1,291千円／R6 予算額:2,000千円)

**事業概要** シンポジウムの開催等による生物多様性の保全・再生の普及啓発

**担当課** 環境エネルギー生活部 環境生活政策課

### 1 事業の目的

- ・県民、企業、市町村、民間団体等の各主体が、それぞれの立場で生物多様性の保全について考え、行動に取り組む契機として、生物多様性シンポジウムを開催します。シンポジウムの開催にあたっては、より多くの県民に参加いただけるよう、DX技術を活用したデジタル配信を実施します。
- ・民間や県が取り組む希少野生生物等の保護活動を教材とする出前講座、体験学習等により県民の学習の機会を提供します。

### 2 事業の内容

- ・生物多様性に関するシンポジウム等を開催します。
- ・生物多様性に関する専門家講座を実施します。
- ・絶滅危惧種の保全実施とそれを活用した子どもたちの保全体験を実施します。
- ・生物多様性に関する取組み情報等を配信します。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
シンポジウム等 の開催数	第2期の実績（60回 /5年）を踏まえ、実 施機関を増やし、年 14回を目標として設 定	20回／14回	80回／70回

### 4 令和6年度事業の実施状況

#### ○イタセンパラを活用した普及啓発

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、羽島市の小学校等でイタセンパラの飼育展示を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。さらに、イタセンパラの飼育管理を行う小学生を対象に、イタセンパラの生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行うとともに、飼育指導を実施しました。

#### ○野生動物出前講座の実施

県野生鳥獣リハビリセンターにて、県内小中学生を対象に、野生動物との適切な関わり方や生物多様性の普及啓発を目的とした野生動物出前講座を実施しました。

#### ○生物多様性シンポジウムの開催

岐阜県の絶滅危惧植物と外来植物をテーマに、岐阜県の野生植物の現状と課題を知り、自然環境の持続可能な利用について研究者・市民・行政が共に考えるシンポジウムを岐阜大学と共に開催しました。

## 5 事業担当課における自己評価

- ・生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計20回開催し、580名に希少種の生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。
- ・シンポジウムは、岐阜大学と共に岐阜県の絶滅危惧植物と外来植物をテーマに開催し、WEB配信も実施したことにより多くの県民に啓発を行うことができました。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
  - ・引き続き着実な事業の推進を望む。



生物多様性シンポジウム  
(岐阜市)



イタセンパラの飼育展示  
(羽島市)

## 9

## 自然生態系保全・再生事業（⑤ 生態系保全・再生に係る活動支援）

(R6 実績額:29,705千円／R6 予算額:39,000千円)

**事業概要** 生態系保全・再生に係る活動への支援

**担当課** 環境エネルギー生活部 環境生活政策課、農政部 農村振興課

### 1 事業の目的

- 市町村や団体等がおこなう里地里川の生態系保全の取組みを支援することにより、県内の里地里川における生態系保全につなげる。
- 貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除など、市町村が地域住民との協働で取組む活動を支援し、地域の生態系の保全と再生を図ります。

### 2 事業の内容

(生態系保全団体支援事業)

- 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組みを支援します。
  - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
  - 補助率：10／10
  - 実施方法：公募により事業実施団体を選定

(生態系保全市町村支援事業（農務部門）)

- 用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取組む市町村を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：1／2以内

(生態系保全市町村支援事業（環境部門）)

- 貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、農地・農業用施設以外を対象とする生態系保全に地域住民と協働で取組む市町村を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：1／2以内（上限5,000千円、下限500千円／1市町村）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施団体数	モデル的な取組みとして、目標値を設定	20団体／24団体	61団体／120団体

### 4 令和6年度事業の実施状況

(生態系保全団体支援事業)

6団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取組みが行われました。

実施団体名	実施場所	活動内容
今川生態系推進協議会	関市	環境に配慮した畦畔管理手法の構築と子ども達への生き物観察会等環境教育の実施

実施団体名	実施場所	活動内容
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地を解消し、解消水田を活用した子ども達への農業体験環境教育の実施等
(特非)ふるさと自然再生研究会	関市	ため池の在来種調査、外来種駆除・放流防止活動とウシモツゴの保護活動
(特非)つくしん棒	郡上市	解消水田を活用した子ども達への森林・環境教育の実施等
環境パートナーシップ・可児	可児市	サイコクヒメコウホネの保全に向けた取組の実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田を活用した子ども達の田植え、稻刈り体験や田んぼビオトープを活用した生きもの調査の実施



田んぼの生き物観察会  
(かわせみの杜 関山田・棚田の会 関市)



出前観察会  
(今川生態系推進協議会 関市)



ザリガニ駆除  
(環境パートナーシップ可児 可児市)



自然学校(稻刈り)  
(里山クラブ可児 可児市)

#### (生態系保全市町村支援事業（農務部門）)

○8市町に助成を行い、6.19 t のスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
各務原市	3,740	1,000	0.99 t
山県市	787	393	0.013 t
本巣市	2,330	1,000	1.87 t

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
岐南町	1,204	602	0.46t
笠松町	1,980	990	0.26t
大垣市	2,000	1,000	1.40t
輪之内町	1,394	697	0.98t
美濃加茂市	794	397	0.22t
合計	14,229	6,078	6.19t

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため、合計と一致しません。

○ 1市に助成を行い、ヒシの繁茂状況について確認を行いました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	駆除量 (ヒシ)
土岐市	1,485	743	0.52t

#### (生態系保全市町村支援事業 (環境部門))

○ 5市町に助成を行い、貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	対象
各務原市	14,063	5,000	アルゼンチンアリ
可児市	5,522	2,760	オオキンケイギク アルゼンチンアリ
坂祝町	5,039	2,519	アルゼンチンアリ
高山市	4,868	2,433	オオハンゴンソウ オオキンケイギク
飛騨市	8,375	4,187	池ヶ原湿原
合計	37,867	16,899	

※事業の一部を掲載しています。本事業の詳細は、100~101ページ参照

(その他事務費85千円)



スクミリンゴガイ駆除作業状況 (山県市)



池ヶ原湿原外来種等除去作業 (飛騨市)

## 5 事業担当課における自己評価

- ・6市3町で活動を行い、スクミリンゴガイは成貝・卵6.19 tを、ヒシは0.52 tを駆除することができました。
- ・採択された団体では、これまで実施してきた水田魚道を活用した生息状況調査、子どもたちを対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われました。
- ・特定外来生物防除や貴重な自然環境の保全等の取組みを推進することで、生態系保全・再生に対する地域住民の意識向上が図られました。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
  - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

## 10

## 脱炭素社会ぎふづくり事業 (① 脱炭素社会ぎふを支える人づくり)

(R6 実績額:17,188千円／R6 予算額:22,000千円)

**事業概要** 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルを実践する人材を育成するため、啓発活動や環境学習等の事業を実施、支援します。

**担当課** 環境エネルギー生活部 環境生活政策課、省エネ・再エネ社会推進課、農政部 農地整備課

### 1 事業の目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現を支える人づくりを進めるため、カーボン・オフセットや地球温暖化、環境負荷の軽減、自然環境の保全、生物多様性などの環境問題について、県民が自らの問題として考え、行動変容の実践につながるよう、理解促進のための啓発活動や、自然環境体験・環境学習などの実体験・学びの場での活動等の事業を実施します。

### 2 事業の内容

#### ①脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業

- 「森・里・川・海」自然体験交流プログラムや環境問題の体験と行動変容促進のためのプログラムにより環境にやさしい行動を実践できるツアーを実施します。

#### ②カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業

- 県内事業者を対象にカーボン・オフセット商品の創出や利用など、カーボン・オフセットを推進するためのセミナーを開催します。
- 温暖化対策の次世代の伝え手となる「ぎふエコアクション学生アンバサダー」の育成研修及び活用を行います。

#### ③次代の環境活動を担う人材育成支援事業

- 住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動など、環境活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援します。

補助率：補助対象経費2,000千円以下の部分 10／10以内

補助対象経費2,000千円を超える部分 1／2以内

[下限：1,000千円／事業 上限10,000千円／事業]

#### ④地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業

- 農業水利施設等に設置された小水力発電施設を活用し、環境教育を実施する地域団体等を支援します。（補助率：10／10以内[上限500千円／事業]）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
参加者数	体験プログラム等参加者数	486人／500人	1,184人／2,500人

### 4 令和6年度事業の実施状況

#### ①脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業

- 小中学生とその保護者を対象としたツアーを15回実施し、319人が参加しました。
- 訪問先ではNPO法人等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。

#### ②カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業

- カーボン・オフセットセミナーを業種別に4回実施し、148名が参加しました。

(医療・福祉・保育施設：17名、サプライチェーン排出量：67名、製造業：41名、食料品製造業：23名)

- ・温暖化対策の伝え手の人材育成として、地球温暖化防止対策を学び、アクションプランを考える、全4回の研修を実施し、17名が修了しました。

#### ③次代の環境活動を担う人材育成支援事業

- ・木製ジャングルジムづくり体験では、子どもたちは木の特性とぬくもりに触れながら、大きな遊具を作り上げた達成感を得ました。
- ・自然体験型川づくり教室では、カワゲラなどたくさんの生き物が生息していることを、生き物を大切にしながら楽しんで観察しました。
- ・市民向け環境学習講座（世代別3コース）の企画及び運営を行いました。
- ・希少植物の自生地において観察会、保全活動を実施しました。

#### ④地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業

- ・地元の小学生を対象とした小水力発電施設の見学会を9回実施し、167人が参加しました。

#### ●参加者の声

- ・昆虫がいる自然を守りたいと思いました。
- ・カーボン・オフセットの仕組みについて理解できました。クレジットの活用を検討するには、制度の概要や購入までの具体的な手続きについても取り上げてほしいです。
- ・地球温暖化や気候変動、異常気象などの違いが分かり、対策計画を立てることでより理解を深めることができました。
- ・実際に山の中を歩きながら、「生活環境保全林」というものが、どういうものかということがよく分かりました。
- ・小水力発電施設を見学することにより、地球温暖化などの環境問題について興味をもつて学習することができました。

## 5 事業担当課における自己評価

- ・事業結果は、計画値に対して97%の実績値となりました。④において、例年の2～3倍の参加者があり、環境教育を実施した施設においては、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりについて推進することが出来ました。
- ・また、参加者からは「自然環境への関心・理解が高まった」「温室効果ガスの削減意欲が増した」「地球温温暖化対策に関する自身の意識や行動が変わった」という声を多くいただいたことから、環境保全の取組みを後押しする効果が期待できます。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



①森遊びを通じた森林学習  
(美濃市)



③自然体験型川づくり教室 (山県市)



④発電施設の見学 (下呂市)

## 10

## 脱炭素社会づくり事業 (② 地域循環共生圏構想の促進)

(R6 実績額:1,939千円／R6 予算額:5,000千円)

**事業概要** 地域循環共生圏構想につながる活動に対する支援

**担当課** 環境エネルギー生活部 廃棄物対策課

### 1 事業の目的

- 森林・河川など地域が有する「自然資源」、食糧生産・酸素供給などの生物多様性がもたらす恵みである「生態系サービス」、「資金・人材」などを活かして、自立・分散型の社会を形成しながらも、地域の特性に応じて地域資源を補完し支えあう「地域循環共生圏構想」について、市町村、団体・企業等が構想を推進するための支援を行います。

### 2 事業の内容

- 事業主体自らが計画から実行まで行う、地域循環共生圏構想の推進につながる活動（構想を知り広めるためのシンポジウム開催、関係する主体を増やしネットワークを構築するための事業、戦略を立てるための事業計画等の作成など）に対して支援します。
  - 補助対象者：市町村、法人、団体等
  - 補助率：補助対象経費の10／10（上限：1,000千円、下限：300千円）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
地域循環共生圏づくりプラットフォーム登録団体数	県内における地域循環共生圏のモデルとなる事業を推進する指標として設定	10団体／5団体	10団体／15団体

### 4 令和6年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある3団体に支援を行い、地域循環共生圏構想の推進につながる活動に1,487名の県民の方が参加しました。

実施主体	参加人数(人)	活動内容
(特非) 岐阜環境カウンセラー協議会	70	<ul style="list-style-type: none"><li>事例研究会や実務セミナーの開催</li><li>関係団体を集めた「井戸端会議」の開催</li><li>「地域プラットフォーム」設立総会の開催</li></ul>
(一社)オルタス山県	1,300	<ul style="list-style-type: none"><li>森林資源及び農地資源を活用したイベントの開催</li></ul>
(株)木と暮らしの制作所	117	<ul style="list-style-type: none"><li>移住希望者を対象とした見学ツアーの開催</li><li>飛騨の家具フェスティバルツアーの開催</li><li>トーキイベントの開催</li></ul>

## 5 事業担当課における自己評価

- 事業結果は、計画値に対して200%の実績となりました。これは停止していたプラットフォームへの登録手続きが再開されたことにより、令和6年度までに補助を受けた全4団体及び独自に活動に取り組んだ6団体が、プラットフォームに登録されたことによるものです。
- 各地域における自然環境の保全を絡めたまちづくりの必要性や地域特性の再確認など、今後の取組みに向けた検討などが進むとともに、多くの市民が参加するイベントが開催されるなど、「地域循環共生圏」の取組みが推進されました。
- 一方で、地域循環共生圏の実施主体は市町村が中心となることから、脱炭素社会ぎふづくり事業（①脱炭素社会ぎふを支える人づくり）へ事業を統合し、地域循環共生圏構想の理念を継承します。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- 他の脱炭素に関連する事業へ統合し、地域循環共生圏構想の理念を継承すること。



里・山・川の保全・活用を通じた地域おこし  
(地域循環共生圏促進) 推進事業  
((特非)岐阜環境カウンセラー協議会)



持続可能な山県「ローカルSDGs 地域循環  
共生圏」推進事業  
((一社)オルタス山県)



飛騨地域の森に関わる仕事と暮らしの地域循環  
共生圏ネットワーク構築事業「森のバトン」  
(株木と暮らしの制作所)

### Ⅲ 共通部門

11

#### 清流の国ぎふ地域活動促進事業

(R6 実績額:24,776千円／R6 予算額:30,000千円)

**事業概要** 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

**担当課** 環境エネルギー生活部 環境生活政策課、林政部 森林活用推進課

##### 1 事業の目的

- ・県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり、水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

##### 2 事業の内容

- ①県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- ②水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- ③子どもたちのための森づくり・川づくりの活動
- ④特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動（令和6年度は実績無し）
  - 補助対象者：県内の団体、法人
  - 補助率：①～③について
    - ・補助対象経費500千円以下の部分 10／10以内
    - ・補助対象経費500千円を超える部分 1／2以内

（1事業あたり補助金限度額 上限2,000千円、下限300千円）

##### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R6年度 実績値／計画値	R6年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施団体数	活動の支援を受ける団体の想定数	50団体／50団体	155団体／250団体

##### 4 令和6年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある延べ50団体に支援を行い、森づくり活動や川づくり活動に、20,781人の県民の方が参加しました。

圏域別	事業件数	参加人数(人)	活動内容
岐阜	7	6,050	森づくり：3事業、川づくり：4事業
西濃	10	2,199	森づくり：9事業、川づくり：1事業
中濃	16	6,165	森づくり：14事業、川づくり：2事業
東濃	8	4,488	森づくり：7事業、川づくり：1事業
飛騨	9	1,879	森づくり：9事業、川づくり：0事業
合計	50	20,781	森づくり：42事業、川づくり：8事業

## 5 事業担当課における自己評価

- ・計画50団体に対し、実績は50団体の進捗率100%となり、50団体のうち6つの新規団体に対し支援を行いました。令和5年度に支援した53団体と比較し、実施団体数は減少しましたが、その理由として、団体の初期投資のみ支援を受けて自立した団体や担い手が不足し事業が実施できない団体が当事業を活用しなかったことが考えられます。
- ・活動には延べ20,781人が参加し、多くの県民の皆さんに環境保全について関心をもっていただきました。

## 6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



黒の田湿地及び周辺の環境保全再整備並びにPR活動事業  
(実施団体:(特非)明日の稻津を築くまちづくり推進協議会)



「お山と小川で遊ぼう! IN山県」  
(実施団体:といろ)



未来を担う中学生への森林環境教育  
(実施団体:付知町優良材生産研究会)



森林づくりへの参加 (丸太切競争)  
(実施団体:木の駅上石津実行委員会)

## 清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費

(R6 実績額:1,682千円／R6 予算額:3,500千円)

**担当課 林政部 森林活用推進課**

### 1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報を実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

### 2 事業の内容

森林・環境税の広報活動及び清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会を開催します。

#### ○森林・環境税事業の広報

- ・活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の掲出
- ・普及イベントの開催 など

#### ○事業評価審議会の開催

- ・第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

### 3 令和6年度事業の実施状況

#### (1) 森林・環境税の広報活動

##### ①山の日フェスタぎふ2024の開催

- ・開催日：令和6年8月3日（土）
- ・場所：カラフルタウン岐阜、ぎふ木遊館、森林総合教育センター（morinos）
- ・内容：ぎふ木育体験、森林・環境税パネル展示等
- ・参加者数：1,039人

##### ②第35回岐阜県農業フェスティバル

- ・開催日：令和6年10月26日（土）、27日（日）
- ・場所：岐阜県庁前 ぎふ結のもり
- ・内容：ぎふ木育体験、森林・環境税パネル展示等
- ・参加者数：912人



山の日フェスタぎふ2024（岐阜市）



第35回岐阜県農業フェスティバル（岐阜市）

## ③県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の認知度
令和6年度 県政モニター アンケート調査	6月～ 7月	郵送、 インター ネット	781	○よく知っている 5.8% ○少し知っている 24.8% ○聞いたことはあるが内容は知らない 33.4% ○全く知らない 34.8%

## (2) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催

	開催日	主な議事内容
第1回	令和6年7月12日(金)	・令和5年度事業の事業評価
第2回	令和6年12月24日(火)	・令和6年度事業の進捗報告 ・令和7年度事業の計画案、予算案
第3回	令和7年2月19日(水)	・令和7年度提案事業の採択



清流の国ぎふ森林・環境基金事業  
評価審議会（議会棟1階 第1会議室）



森林・環境税  
紹介リーフレット

## 4 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・令和4年度から第3期清流の国ぎふ森林・環境税が開始されたことに伴い、県民に対し森林・環境税に対する理解促進や普及啓発を図るため、リーフレットの県内各地への配布や山の日フェスタぎふ2024などのイベントを開催しました。
- ・事業実施者に対し、PR用のぼり旗の掲出や、税活用事業である旨の表示（看板・チラシ等）を事業実施の条件とし、活用事業を通じた広報活動に努めました。
- ・令和6年度の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」という回答の割合）が64%となっている一方、使い道については（「あまり知らない」「全く知らない」という回答の割合）が69.2%にのぼっているため、更なる効果的な広報の展開を検討します。